

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢や住宅市場などで持ち直しの動きがみられるものの、中国の景気減速や米国の利上げ観測を背景に先行き不透明感が強まりつつあるため、生産活動や設備投資を中心に下振れする可能性には注意する必要があるものと考える。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなか緩やかな回復が継続すると思われるが、中国景気の減速懸念など海外情勢の不透明感が強まるなか、下振れリスクは高まっていると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金余剰感の強い状況のなか、10月以降も資金需給に変化はないものと思われ、資金調達ニーズは高まり難いと考えられることから、低位安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	金利水準面からは投資家は積極的な債券買いには動きづらいものの、海外景気の減速懸念などを背景に、期初には安定した利息収入が見込まれる債券の需要は高まると考えられることから、長期金利は0.3%前後の低水準での推移を予想する。
株式市場	国内株式相場では、中国の景気減速懸念や米国の利上げ観測などが引き続き株価の重しとなっており、企業業績の先行きに対する不透明感も徐々に意識されつつあることなどから、株価が持ち直すには時間がかかるものと考える。
為替市場	ドル/円相場は、世界経済の先行き不透明感を背景としたリスク回避姿勢の強まりを受けて一時的に円買いが強まる場面が想定されるが、米国の年内利上げが意識されるなか底堅い値動きが継続すると考える。

## 主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.450%	0.405%	0.375%	0.275~0.375%
日経平均	20,235	20,585	18,890	16,500~18,500
ドル/円相場	122.50	123.89	121.23	117.00~123.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府と財務省が9月11日に発表した法人企業景気予測調査によると、2015年7-9月期の景況判断BSIは、大企業・製造業で前期比+10.8ポイントの9.6と大きく改善した。世界景気の減速懸念などを背景に前回見通しの10.6からは下振れしたものの、2四半期ぶりにプラスに転じた。業種別にみると、自動車の好調などを背景に大企業・製造業は同+17.0ポイントの11.0、大企業・非製造業は同+7.6ポイントの8.9と、ともにプラスとなった。一方で、中小企業・全産業については、同+2.4ポイントの▲11.2と6四半期連続のマイナスとなっており、引き続き厳しい状況が継続している。

先行きについては、大企業・全産業で10-12月期は7.7、2016年1-3月期は7.0と改善が鈍化する見通しとなっており、8月下旬以降の金融市場の混乱の影響も反映されていないことから、景況感の下振れが警戒される。

## (2) 中期的見通し

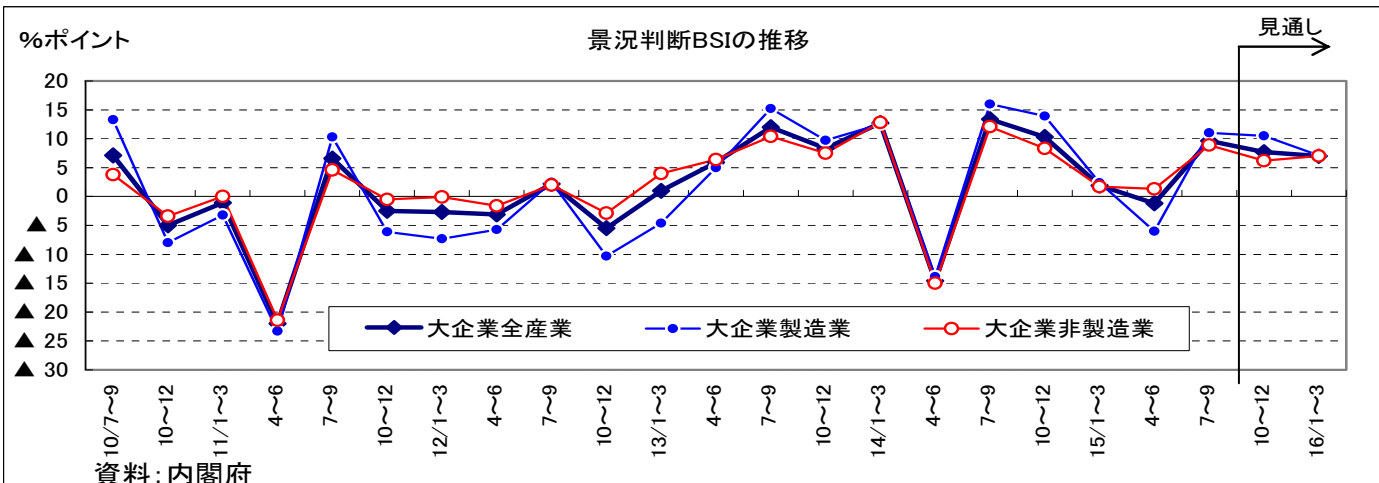
国内経済は、持ち直しの動きが続いているものの、徐々に下振れリスクが高まりつつある。生産面では、8月の鉱工業生産指数は前月比▲0.5%と2ヵ月連続で低下した。先行きについては、9月に+0.1%、10月に+4.4%の上昇が見込まれているものの、中国景気の減速などを背景に輸出が伸び悩むなか、目先的には生産活動への下押しが警戒される。

需要面では、個人消費については雇用環境の改善が支援材料となるなか、8月の大型小売店販売額（既存店）は前年比+1.8%と2ヵ月連続で前年を上回ったが、新車販売台数は8ヵ月連続で前年を下回っており、総じて足踏みの状況にある。設備投資は、上述の法人企業景気予測調査では今年度は前年比+6.1%の増加が見込まれているものの、7月の機械受注は前月比▲3.6%と2ヵ月連続で前月を下回っており、企業の投資に対する慎重な姿勢がみられつつある。

以上の通り、国内経済は、雇用情勢や住宅市場の改善を背景に基調としては緩やかに持ち直しており、先行きについても緩和的な金融政策や原油安が景気の下支えになるものと思われる。ただし、足許では中国の景気減速や米国の利上げ観測を背景に先行き不透明感が強まりつつあることから、生産活動や設備投資を中心に下振れする可能性には注意する必要があるものとする。

### 国内金融政策

日銀は9月14、15日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。景気判断については「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられる」との文言が加えられ、海外要因による景気回復の鈍化を意識した内容となった。次回会合は、10月6、7日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は前月比▲1.6ポイントの51.1と2ヵ月連続で低下し、非製造業景況指数は同▲1.3ポイントの59.0と3ヵ月ぶりに低下した。製造業・非製造業ともに景況感の改善に一服感がみられるが景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、企業景況感からは引き続き景気は拡大局面にある。

雇用に関しては、8月の失業率が前月比▲0.2ポイントの5.1%となり、非農業部門雇用者数は前月比+173千人となった。単月では雇用者数の増加幅は雇用改善の目安となる200千人を下回ったものの3ヵ月平均でみると上回っており、賃金も増加基調にあることから雇用環境の改善は継続しているとみられる。

個人消費については、8月の小売売上高は前月比+0.2%と2ヵ月連続で増加するなど自動車関連を中心とした幅広いセクターで増加しており、回復の動きが続いていると思われる。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境が着実に改善していることに加え、個人消費にも持ち直しの動きがみられていることから、回復の動きが継続するものと思われる。

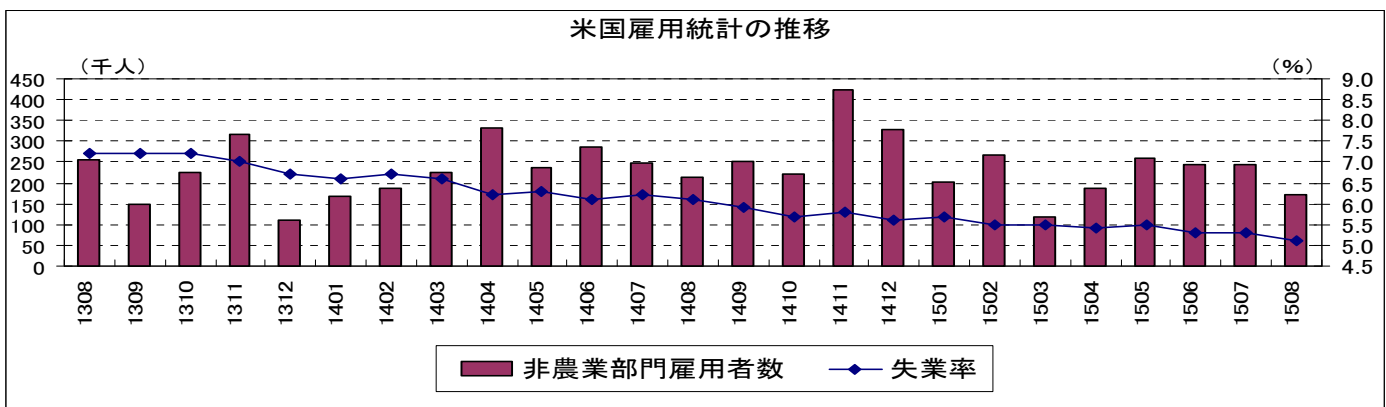
生産に関しては、8月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と3ヵ月ぶりに低下した。自動車関連の反動減の影響が大きいと考えられるが、低下幅は限定的なものとなっており、総じてみれば底堅い動きが継続していると思われる。ただし中国をはじめとする海外景気の先行きに対する不透明感の強まりが生産活動に影響を与える可能性や、景況感の改善がやや鈍化するなど企業の慎重姿勢が強まることも考えられるため、回復のペースは緩やかなものにとどまると予想する。

需要面については、雇用・所得環境が着実に回復するなか、住宅市場も底堅い動きとなっており緩やかな回復の動きが継続していくと思われる。原油価格の下落基調も家計にはプラスに働くと思われるものの、8月下旬から続く株式相場の大幅安などを受けて今後は消費者マインドの悪化を通じた個人消費の鈍化が懸念される。

9月のFOMCでは利上げは見送られたものの、米国景気は緩やかな回復基調となっており、年内に利上げが実施される可能性も相応に高いと考えられる。しかし足許では、中国をはじめとした世界景気に対する先行き透明感が強まっていることから、米国の景気下振れリスクが高まる可能性を警戒する必要があると思われる。

### 米国金融政策

FRBは、9月16、17日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では、米国経済は「緩やかなペースで拡大している」との見方を据え置いたが、中国の成長減速懸念など新興国経済を巡る不透明感が強まっている現在の状況への警戒姿勢を鮮明にし、慎重に内外の情勢を見極める構えを示した。次回FOMCは10月27、28日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

○／N金利は、低水準での推移が継続した。9月は金融機関の資金調達可能額を確認するラインチェックの動きにより一時的に0.09%台へ上昇する場面もみられたものの、日銀による緩和的な金融政策が継続するなか、交付税の入金や国債の大量償還などを背景に金融機関の潤沢な資金ポジションに大きな変化はみられず、引き続き0.07%台を中心とした動きとなった。

インターバンクのターム物金利も、低位安定した推移となった。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、月を越えるやや長めの期間においてもインターバンク市場での目立った資金調達の動きはみられず、全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きが見られないなか、横ばいでの推移が継続している。

#### (2) 中期的見通し

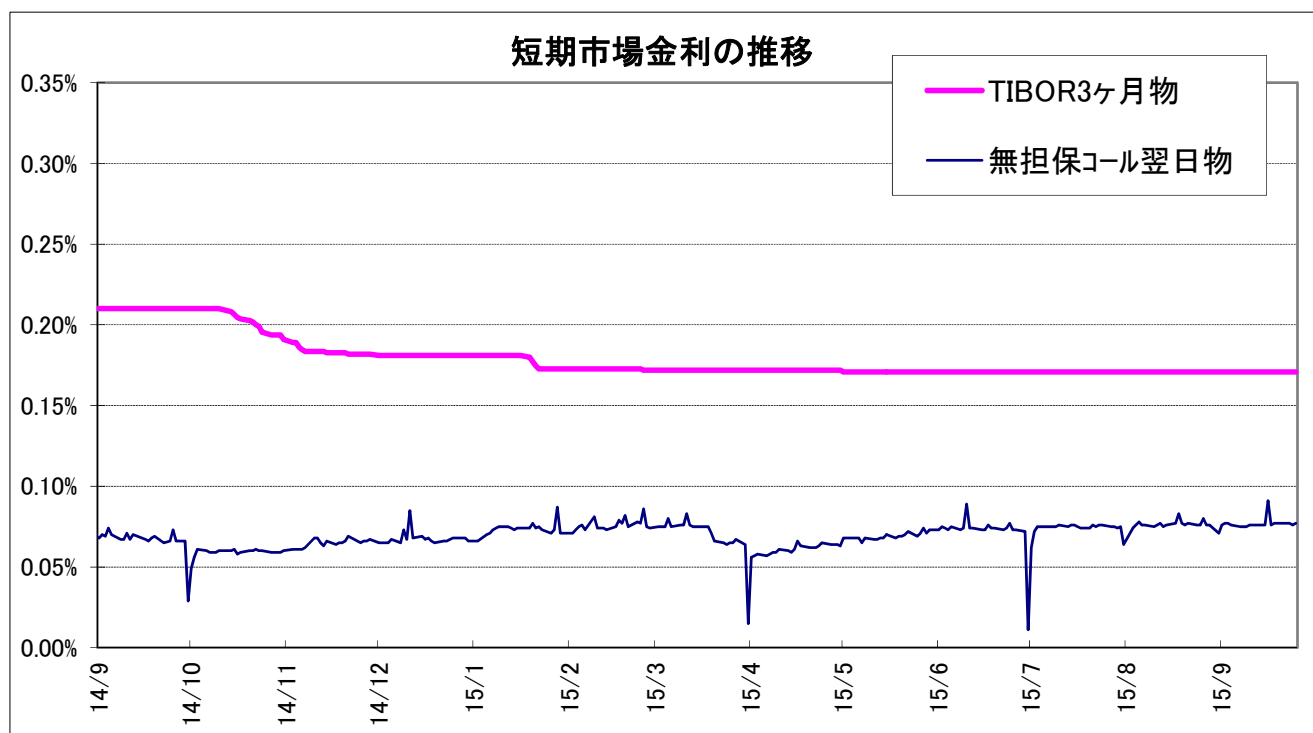
○／N金利は、低水準で安定した推移が継続するものと予想する。10月初めに法人税、消費税等の税揚げを控えているものの、日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金余剰感の強い状況のなか、年金の入金などによる資金ポジションの改善が想定されることから、○／N金利は引き続き日銀当座預金の付利金利である0.10%を下回る水準で推移するものと考えられる。

インターバンクのターム物金利も、低位安定した動きが継続するものと予想する。10月以降も資金需給に変化はないものと思われ、長めの期間においても金融機関の資金調達ニーズが高まることは想定し難いことから、大きな動きはみられないものと考えられる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと考えられるものの、足許の水準からは一段の低下余地も乏しいと思われることから、横ばい圏での動きが継続するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.090%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.165～0.175%</u>





## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、月初は新回号となる10年国債入札を控え一時0.4%台へと金利上昇する場面があったが、入札結果が好調であったことに加えて、株式相場の不安定な値動きが継続したことなどから金利低下に転じ、中旬には0.3%台半ばへと水準を切り下げた。その後、米国FOMCを控えて、調整の動きが出たことからやや金利上昇したものの、9月の利上げが見送りとなったことを背景に米国長期金利が低下したことや、世界的な景気先行き不透明感が意識されるなか、日欧では追加の金融緩和観測が意識され始めたことなどから、長期金利には低下圧力がかかり、足許0.3%台前半へと低下しての推移となっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は9月14、15日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断は、「緩やかな回復を続けている」として判断を据え置いたものの、輸出や生産に関しては、新興国経済の減速を理由に「横這い圏の動き」へと下方修正した。

国内景気は海外景気の減速懸念を背景に下振れリスクが意識されてきていることや、資源価格下落などを受けて先行きの物価には下押し圧力がかかり易い状況にあることから、日銀が想定する景気と物価シナリオとの乖離は拡大してきている。また、米国では年内利上げがメインシナリオであるものの、利上げ時期を巡る思惑を背景に新興国通貨を中心に下落圧力がかかり易く、金融市場のリスク回避地合いは当面継続することが予想される。こうしたなか、金利水準面からは積極的な債券買いの動きは想定し難いものの、足許では金利低下要因が意識され易い状況であることから、長期金利は0.3%前後の水準を中心とした推移が継続するものと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.275～0.375%

### (4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	99.79円	0.421%	3.52
政府保証債（10年）	0.425%	100.00円	0.425%	—
共同発行公募地方債	0.510%	100.00円	0.510%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式相場は8月末にかけて、中国株の反発や米国の利上げ後ずれ観測などを材料に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから一旦は19,000円台を回復する動きとなった。しかし9月入り後は、投資家の戻り売りが重しとなるなか、中国の製造業景況感など経済指標の悪化や国内4-6月期GDP改定値における在庫増加などが投資家心理の悪化につながり、先物主導で一時は17,400円近辺まで急落した。その後は、中国の景気対策期待などを材料に18,000円台後半まで急反発する場面もみられたが、月末にかけては米国の利上げ見送りを受けた円高ドル安進行に加え、中国経済指標の相次ぐ下振れや独自自動車会社の排ガス不正問題などを背景にリスク回避姿勢が強まったことから、日経平均株価は約8ヵ月ぶりに節目の17,000円を割り込む動きとなった。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場では、中国の景気減速や米国の利上げなど先行き不透明な材料が山積しており、日経平均株価は1月に付けた終値ベースの年初来安値16,795円に近づきつつある。

株価の下押し材料となっている中国景気の動向については、経済指標が軒並み低調な結果となるなか、資源価格の下落と相俟って世界的な景気減速懸念に繋がっている。また、米国の利上げ観測に関しても、9月FOMCでの利上げ見送りに伴い先行き不透明感が強まっていることなどから、目先的には株価に下押し圧力がかかりやすいものとする。こうしたなか、これまでの大幅な株価下落を通じて値幅面の調整は進展してきており、株価指標面からは割安感が強まっていることから短期的には反発が見込まれるものの、10月下旬から本格化する企業の中間決算発表において業績の改善基調が確認されるまでは投資家の積極的な買いも期待しづらいと思われることから、株価が持ち直すには時間がかかるものとする。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 16,500円~18,500円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、8月下旬にかけて中国経済の先行きに対する不透明感の強まりや米国の利上げ時期を巡る思惑が交錯するなか振れを伴った動きが続いたが、9月上旬に発表された米国雇用統計が発表された後は米国の利上げ観測が後退したことなどを受けて一時118円台まで水準を切り下げた。9月中旬以降もFOMCで利上げが見送られたことなどを背景に売りが優勢になる場面がみられたものの、その後はイエレン議長をはじめFRB高官から年内利上げの可能性を示唆する発言が相次いだことを受け、徐々にドル買いの流れが強まり、9月下旬には121円台を回復した。

ユーロ／円相場は、8月下旬は方向感に乏しい値動きとなったものの、9月上旬にはドラギECB総裁が量的緩和の長期化を示唆したことなどを受け売りが強まり、約4ヵ月ぶりに132円台前半まで値を下げる場面がみられた。その後は、原油相場の反発やポジション調整などによる買い戻しの動きが優勢となり137円台を回復したものの、ECBによる金融政策を巡る思惑が交錯するなか、9月中旬以降は上値の重い展開となった。

### (2) 中期的見通し

ドル／円相場は、年内利上げが意識されるなか底堅い値動きが継続すると思われる。足許では世界経済の先行き不透明感を背景に投資家のリスク回避姿勢の強い状況が続いており、当面は円買いが強まりやすい地合いが継続すると想定されるが、9月下旬にイエレンFRB議長が年内利上げについて前向きな姿勢をみせるなか、利上げ期待を背景としたドル買いも入ると思われるため、下値は限定的なものにとどまると考える。また日本国内においても8月の消費者物価指数がマイナスに転じるなど物価目標達成が遠のいており、日銀による追加緩和観測も円売りドル買い需要を下支えすると思われるため、120円を中心とした値動きが継続すると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる金融政策に対する動向を睨みながら、明確な方向感の出にくい値動きが継続すると思われるものの、原油相場やドイツ金利が低水準で推移していることや低インフレの状況のなか、市場は徐々に追加緩和を織り込んでいくものと考えられることから、売買一巡後は弱含みの動きへ転じると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**      117.00円 ~ 123.00円

**ユーロ／円相場**      130.00円 ~ 138.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

- 個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電汇売相場)、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電汇買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

- 外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.106%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査等費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

- 投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

- 保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

- 通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会